

社会医療法人あいざと会

貸借対照表

(単位：千円)

資産の部 科目	令和5年3月末 金額
I 流動資産	1,402,514
現金及び預金	910,291
事業未収金	472,479
その他	29,117
貸倒引当金	△ 9,373
II 固定資産	3,236,201
1有形固定資産	3,220,851
建物	1,681,347
土地	583,934
その他の有形固定資産	955,570
2無形固定資産	4,567
3その他の資産	10,783
資産合計	4,638,715

負債の部 科目	令和5年3月末 金額
I 流動負債	349,094
買掛金	6,034
未払金	139,124
その他	203,936
II 固定負債	1,379,857
長期借入金	928,340
その他の固定負債	451,517
負債合計	1,728,951

純資産の部 科目	令和5年3月末 金額
I 積立金	2,909,764
設立等積立金	1,388,274
繰越利益積立金	1,521,490
純資産合計	2,909,764
負債・純資産合計	4,638,715

損益計算書

(単位：千円)

科目	令和4年度 金額
I 事業損益	
A 本来業務事業損益	
1 事業収益	2,118,759
2 事業費用	2,055,569
(1) 事業費	2,055,569
本来業務事業利益	63,190
B 附帯業務事業損益	
1 事業収益	281,149
2 事業費用	245,712
附帯業務事業利益	35,437
C 収益業務事業損益	
1 事業収益	18,712
2 事業費用	21,753
収益業務事業損失	△ 3,041
事業利益	95,587
II 事業外収益	1,308
受取利息	12
その他の事業外収益	1,296
III 事業外費用	3,625
支払利息	3,042
その他の事業外費用	583
経常利益	93,270
IV 特別損失	
固定資産除却損	320
税引前当期純利益	92,950
法人税・住民税及び事業税	350
当期純利益	92,600

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 継続事業の前提に関する事項

該当事項はありません。

2 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法又は旧定率法を採用しています。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については旧定額法を、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10 年～39 年
建物附属設備	15 年
構築物	10 年～20 年
車両運搬具	4 年～6 年
医療用機械備品	4 年～6 年
器具備品	4 年～15 年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア	4 年～5 年
--------	---------

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法としております。

4 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。

(2)退職給付引当金

職員等の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当医療法人は、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しています。

(3)貸倒引当金

貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

6 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

(1)補助金等の会計処理方法

補助金等については、受取った会計年度に一括して収益として計上しております。

7 重要な会計方針を変更した旨等

該当事項はありません。

8 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

(1)資産及び負債のうち、収益業務に関する事項

(単位:千円)

科目	金額
資産	57,168
負債	123,537

(2)収益業務からの繰入金の状況

(単位:千円)

項目	前期末残高	当期繰入金額又は元入金額	当期末残高
収益業務からの繰入金額累計	-	-	-
収益業務への元入金	△62,977	△3,391	△66,369
繰入純額	△62,977	△3,391	△66,369

9 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

(1) 法人である関係事業者

該当事項はありません。

(2) 個人である関係事業者

該当事項はありません。

10 重要な偶発債務に関する事項

該当事項はありません

11 重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。

12 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 基本財産

(単位:千円)

科 目	前会計年度 末残高	増加額	減少額	当該会計年度 末残高
土 地	568,491	15,443	-	583,934
建 物	1,701,032	46,774	66,460	1,681,347
計	2,269,523	62,217	66,460	2,265,281

(2) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

一時差異等の金額に重要性がないことから、繰延税金資産又は繰延税金負債を計上しておりません。

(3) 補助金等の内訳

(単位:千円)

内 訳		交付者	当期収益額	計上区分
運 営 費	新型コロナウイルス感染症重点 医療機関体制整備事業	徳島県	5,822	本来業務
	徳島県精神科医療確保事業	徳島県	3,524	本来業務
	医療従事者支援事業	徳島県	3,779	本来業務
	新型コロナウイルス感染症緊急 包括支援事業	徳島県	2,636	本来業務
	季節性インフルエンザの同時 流行を迎撃医療体制強化事業	徳島県	2,600	本来業務
	徳島県医療社会福祉施設電気 料金高騰対策事業	徳島県	1,880	本来業務
	その他(13件)	—	2,689	本来業務
計			22,930	

(4) 有形固定資産の減価償却累計額

(単位:千円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	3,264,299	1,582,952	1,681,347
建物附属設備	998,863	502,757	496,106
構 築 物	292,764	181,598	111,166
医療用器械備品	43,306	40,048	3,258
その他の器械備品	152,535	120,010	32,525
車両及び船舶	29,001	27,759	1,243
その他の有形固定資産	228,379	56,132	172,247
計	5,009,146	2,511,257	2,497,891